

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社トリドリ 上場取引所 東
コード番号 9337 URL <https://toridori.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中山 貴之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 一樹 TEL 03-6892-3591
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,534	27.8	2,301	27.2	331	179.8	338	199.8	245	133.1
2024年12月期中間期	1,983	40.2	1,809	36.3	118	200.8	112	194.6	105	178.1

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 279百万円 (165.5%) 2024年12月期中間期 105百万円 (178.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	74.94	72.91
2024年12月期中間期	33.97	31.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,044	1,755	27.6
2024年12月期	4,841	1,490	29.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,666百万円 2024年12月期 1,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	31.0	5,100	30.3	750	65.0	700	59.9	400	54.6	122.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	3,282,260株	2024年12月期	3,276,520株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	24株	2024年12月期	24株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	3,279,015株	2024年12月期中間期	3,103,027株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月13日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や内需の持ち直し、サービス分野を中心とした需要回復などを背景に、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。企業による積極的な人材確保や賃金水準の底上げが進んだことにより、家計の所得環境は改善傾向にあり、個人消費を下支えする要因となっております。また、サービス業及び観光関連分野においては需要回復が継続しており、都市部を中心に経済活動が活発化するなど、明るい兆しも見られました。特にインバウンド需要は引き続き堅調で、訪日外国人観光客数は前年同期を大きく上回って推移しております。

一方で、エネルギーや食料品などの生活必需品価格の高止まりが続き、家計の負担感は依然として大きい状況にあります。加えて、円安基調の長期化に伴う輸入コストの上昇は、企業収益の圧迫要因として作用する場面も散見されました。さらに、世界的な物流費の再上昇や一部原材料の供給制約の影響もみられており、企業の調達コストへの警戒感が強まっております。

こうした経済環境の下、当社グループが属するマーケティング業界、特にインターネット広告市場は、引き続き堅調な成長を遂げております。2024年の国内インターネット広告市場規模は、前年比約9.6%増の3兆6,517億円

(注)となり、過去最高を更新いたしました。スマートフォン利用の浸透、並びにSNSを中心とした縦型動画広告の需要拡大が、市場全体の拡大を牽引したと認識しております。2025年上半期においてもこの成長基調は継続しており、特に動画広告およびリールメディア広告の分野で堅調な伸びが確認されております。生成AIによる広告クリエイティブの自動生成や、リアルタイムなパーソナライズ配信などの技術革新も進展し、広告主の関心を集めております。これにより、インターネット広告は引き続き企業のマーケティング戦略において中核的な役割を担っております。

さらに、AIを活用したターゲティング技術の高度化や、広告効果をリアルタイムで可視化する分析ツールの進展により、広告主の投資判断はより精緻かつ成果志向のものへと移行しております。第2四半期においては、生成AIを活用したクリエイティブ制作の自動化や、AIチャットボットを介した広告効果測定の新技術が注目を集め、導入を進める広告主も増加傾向にあります。特に小売業、サービス業、エンターテインメント業界などにおいては、限られた広告予算内での効果最大化を図るため、データに基づく広告運用が広く浸透してきております。

加えて、SNSを活用したインフルエンサーマーケティングも拡大しており、企業と消費者との接点を強化する施策として定着しつつあります。中でも、フォロワー数は比較的少ないものの高いエンゲージメントを持つマイクロインフルエンサーの活用が拡大しております。こうした個人発信者による自然な形での製品・サービス紹介は、過度な宣伝感を抑制し、特に日常生活に根ざした商材や地域密着型サービスとの親和性が高い点が特徴であります。

2025年に入って以降も、企業の広告活動はデジタル領域を中心に展開されており、インターネット広告の重要性は一層高まっております。消費者のオンライン行動に対応した広告出稿が主流となる中、SNSや動画配信プラットフォームを活用した広告が広く浸透しております。また、ターゲティング精度や効果測定の柔軟性に優れたインターネット広告は、費用対効果を重視する企業にとって有効な手段であり、ブランド認知から購買促進まで多様な目的に活用されております。

このような事業環境の下、当社グループは、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションを掲げており、InstagramやYouTube、TikTokなどのSNS(ソーシャルネットワークサービス)上で活動する多様なインフルエンサーを支援しております。インフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサー、誰もが手軽にSNSの力を享受できる世界を実現することを目指しております。

これまで、インフルエンサーマーケティングプラットフォームサービス「toridori base」、成果報酬型広告サービス「toridori ad」、及びタイアップ広告サービス「toridori promotion」などの複数のインフルエンサーマーケティングサービスを展開して参りました。

今後の中長期的な成長戦略としては、①「toridori base」を中心としたプロダクト領域の拡大、②中堅・大手企業をターゲットにしたマーケティングパートナー領域の強化、及び③インフルエンサーデータベースの価値最大化を基本方針として掲げております。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は4,325,635千円(前年同期比+10.0%)、売上高は2,534,034千円(同+27.8%)、売上総利益は2,301,213千円(同+27.2%)、営業利益は331,300千円(同+179.8%)、経常利益は338,002千円(同+199.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は245,725千円(同+133.1%)となりました。

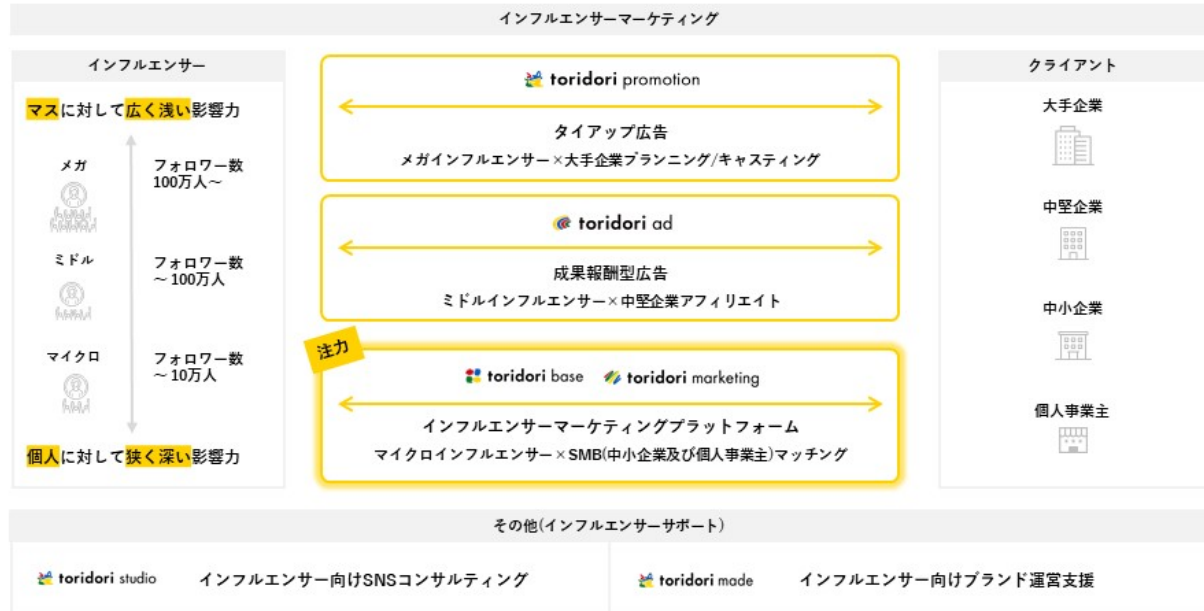
なお、当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(注) 株式会社電通「2024年 日本の広告費」

(当社グループの事業の内容)

当社グループは下図の領域において、インフルエンサー支援サービスを行っております。各サービスの内容は以下の通りであります。

事業全体



(サービス別売上総利益)

当社グループは、売上総利益を重要な指標として捉えており、サービス別売上総利益は以下のとおりであります。なお、当社グループが提供するサービスについては、「toridori base」を中心とした「プロダクト領域」と、「toridori base」以外の「マーケティングパートナー領域」として区分しております。

(単位：千円)

会計年度	四半期	プロダクト領域	マーケティング パートナー領域	合計
2022年12月期	第1四半期	89,647	284,579	374,226
	第2四半期	135,316	286,519	421,835
	第3四半期	198,377	341,777	540,154
	第4四半期	221,913	325,529	547,442
2023年12月期	第1四半期	287,463	296,327	583,790
	第2四半期	437,452	306,815	744,267
	第3四半期	510,285	278,054	788,339
	第4四半期	589,868	326,316	916,184
2024年12月期	第1四半期	622,836	246,460	869,296
	第2四半期	673,120	267,311	940,431
	第3四半期	674,460	353,844	1,028,305
	第4四半期	709,281	367,631	1,076,912
2025年12月期	第1四半期	743,958	282,792	1,026,751
	第2四半期	831,710	442,751	1,274,462

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より1,202,180千円増加し、6,044,121千円となりました。これは主に、棚卸資産が64,600千円、のれんが41,887千円減少した一方で、現金及び預金が184,084千円、前払金が675,675千円、投資その他の資産が261,513千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より937,533千円増加し、4,288,990千円となりました。これは主に、契約負債が172,459千円減少した一方で、借入金が785,415千円、預り金が256,866千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より264,647千円増加し、1,755,130千円となりました。これは主に、利益剰余金が245,725千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,342	1,762,427
売掛金	906,280	969,833
棚卸資産	108,564	43,964
前払金	822,688	1,498,363
その他	162,183	134,519
貸倒引当金	△10,382	△10,511
流動資産合計	3,567,677	4,398,597
固定資産		
有形固定資産	44,417	64,744
無形固定資産		
のれん	693,106	651,219
その他	123,558	254,866
無形固定資産合計	816,665	906,085
投資その他の資産	413,180	674,693
固定資産合計	1,274,263	1,645,524
資産合計	4,841,940	6,044,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,477	845,579
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	370,342	532,470
未払金	216,355	205,160
未払法人税等	88,958	50,406
契約負債	218,696	46,236
預り金	91,498	348,364
その他	212,989	210,320
流動負債合計	2,643,318	3,238,537
固定負債		
長期借入金	678,355	1,001,642
繰延税金負債	3,141	2,722
資産除去債務	26,643	45,068
その他	—	1,020
固定負債合計	708,139	1,050,453
負債合計	3,351,457	4,288,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,626	90,889
資本剰余金	936,360	937,615
利益剰余金	392,473	638,199
自己株式	△57	△57
株主資本合計	1,418,403	1,666,646
新株予約権	986	10,655
非支配株主持分	71,092	77,827
純資産合計	1,490,482	1,755,130
負債純資産合計	4,841,940	6,044,121

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
売上高	1,983,000	2,534,034
売上原価	173,272	232,820
売上総利益	1,809,728	2,301,213
販売費及び一般管理費	1,691,306	1,969,912
営業利益	118,422	331,300
営業外収益		
受取利息	5	3,164
受取手数料	893	1,425
補助金収入	—	21,751
その他	181	522
営業外収益合計	1,080	26,863
営業外費用		
支払利息	6,449	19,240
その他	294	920
営業外費用合計	6,743	20,161
経常利益	112,758	338,002
税金等調整前中間純利益	112,758	338,002
法人税、住民税及び事業税	7,336	50,519
法人税等調整額	—	7,636
法人税等合計	7,336	58,155
中間純利益	105,422	279,846
非支配株主に帰属する中間純利益	—	34,121
親会社株主に帰属する中間純利益	105,422	245,725

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純利益	105,422	279,846
中間包括利益	105,422	279,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,422	245,725
非支配株主に係る中間包括利益	—	34,121

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年6月26日付の取締役会決議に基づき、2025年7月1日に株式会社Voosterを設立いたしました。

1. 設立の目的

AI技術を組み込んだ新たなプロダクトの開発・運営に特化した専任体制を構築し、より迅速かつ確実な事業立ち上げを図るため、新会社を設立いたしました。

2. 設立した子会社の概要

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 名称 | : 株式会社Vooster |
| (2) 所在地 | : 東京都渋谷区恵比寿西1丁目25番11号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役 三宮 翔太 |
| (4) 事業内容 | : 情報処理サービス事業及び情報提供サービス事業、広告代理事業 |
| (5) 資本金 | : 10,000千円 |
| (6) 設立年月日 | : 2025年7月1日 |
| (7) 決算期 | : 12月 |
| (8) 出資比率 | : 株式会社トリドリ 100% |